



# 令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月11日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日

配当支払開始予定日

令和2年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	173,024	△18.3	3,505	△9.6	4,089	△7.8	2,724	9.2
2年3月期第2四半期	211,907	△2.3	3,875	30.4	4,437	14.7	2,495	2.1

(注)包括利益 3年3月期第2四半期 3,006百万円 (37.6%) 2年3月期第2四半期 2,184百万円 (△10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	81.08	—
2年3月期第2四半期	74.27	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第2四半期	242,427	114,937	44.9	3,240.66
2年3月期	243,448	112,508	43.8	3,173.47

(参考)自己資本 3年3月期第2四半期 108,888百万円 2年3月期 106,630百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
3年3月期	—	15.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表の「令和3年3月期通期連結業績予想並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	384,000	△15.4	8,200	△21.2	9,400	△20.0	6,200	△8.2	184.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「令和3年3月期通期連結業績予想並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

3年3月期2Q	37,591,969 株	2年3月期	37,591,969 株
---------	--------------	-------	--------------

② 期末自己株式数

3年3月期2Q	3,991,247 株	2年3月期	3,991,183 株
---------	-------------	-------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

3年3月期2Q	33,600,781 株	2年3月期2Q	33,600,859 株
---------	--------------	---------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続いており、各国・各地域で都市封鎖、人・物の移動制限、外出規制が行われ、消費需要の減少や生産活動が停滞するなど、極めて厳しい状況となりました。

国内経済でも、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞や景気の急速な悪化に加え、更なる感染拡大や長期化が懸念されるなど、極めて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により事業活動に大きな制約を受けながらも、お客様や従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先としつつ、商品の安定供給とサービスの提供継続に努めました。また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に取り組み、Kamei Vietnam Joint Stock Company及びグループ会社3社(ベトナム社会主義共和国においてワインの輸入・卸販売を展開)を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより1,730億24百万円(前年同期比18.3%減)、営業利益は新型コロナウイルス感染拡大による自動車販売台数の減少や外食需要の減少などにより35億5百万円(前年同期比9.6%減)、経常利益は40億89百万円(前年同期比7.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関連会社の株式を交換したことに伴う特別利益を計上したことなどにより27億24百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、従来「住宅関連事業」としていた報告セグメントの名称を「建設関連事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント別の経営成績に与える影響はありません。

#### ①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、ガソリンスタンドでの販売は、外出自粛などにより需要が減少するなか、設備の定期的な消毒・従業員の手洗い・マスク着用など感染拡大防止に向けた取り組みを実施し、サービスの提供継続に努めたものの厳しい状況となりました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、経済活動の制限などにより石油製品需要が減少する厳しい環境のなか、非対面営業など感染拡大防止に配慮した営業活動の展開などにより新規・深耕開拓に努めました。

LPGガス関係につきましては、外出自粛や営業時間短縮により飲食店などの業務用の販売が減少した一方、家庭向けの販売が伸長しました。

以上の結果、売上高は720億54百万円(前年同期比27.0%減)、営業利益は22億15百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

#### ②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、外出自粛や営業時間短縮などにより外食需要が大幅に減少したため、飲食店向けの畜産加工製品や農産物の販売が減少し低調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充に努めたものの、外食需要の減少などにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は164億39百万円(前年同期比18.0%減)、営業損失は5億62百万円(前年同期は1億60百万円の営業利益)となりました。

#### ③建設関連事業

当事業部門における建設資材関係につきましては、鉄骨工事やメガソーラー架台の大型工事が完工したことなどにより好調に推移しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたものの低調に推移しました。

以上の結果、売上高は176億32百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は9億17百万円(前年同期比71.2%増)となりました。

## ④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、新規出店による店舗網の拡充や法人営業の強化に努めたものの、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの悪化などにより販売台数が減少し低調に推移しました。

輸入車販売につきましても、消費マインドの悪化などによる販売台数減少に加え、店舗のリニューアルに伴う販管費の増加などにより低調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたものの、外出自粛による需要減少などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は271億29百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は4億46百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

## ⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、コロナ禍による巣ごもり需要により米国内で展開する日系スーパーマーケットでの生鮮品販売の伸長などにより順調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、アジア向けベアリングなどの輸出やロシア産水産物の輸入が減少したことなどにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は185億71百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は8億43百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

## ⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより前年同期並みとなりました。

園芸用品関係につきましては、外出自粛に伴い家庭用園芸資材の販売が増加したほか、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は71億5百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1億1百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

## ⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したものの、医療機関への受診抑制により来局者数が減少し低調に推移しました。

以上の結果、売上高は84億51百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失は98百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

## ⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は56億40百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は4億44百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,424億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億20百万円減少しました。これは主として、売上債権の回収などにより現金及び預金が46億48百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が62億18百万円減少したことによるものであります。

負債は1,274億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億49百万円減少しました。これは主として、買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が38億63百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,149億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億29百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が22億22百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は44.9%（前連結会計年度末は43.8%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して46億56百万円増加（前年同期は19億82百万円の増加）し、398億98百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して72億57百万円増加し121億44百万円（前年同期は48億87百万円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産の増減額が6億35百万円の増加（前年同期は63億62百万円の増加）となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して91百万円増加し61億90百万円（前年同期は60億99百万円の支出）となりました。主な要因は、関係会社株式の売却による収入が6億68百万円となった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が10億28百万円となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較して44億95百万円増加し10億90百万円（前年同期は34億4百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が7億10百万円の増加（前年同期は43億54百万円の増加）となったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症などによる影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せない状況ではありますが、現時点において入手可能な情報や予測などに基づき、業績予想を算定いたしましたので、公表いたします。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「令和3年3月期通期連結業績予想並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,792	40,440
受取手形及び売掛金	65,112	58,893
商品及び製品	20,879	20,744
仕掛品	7,314	8,430
原材料及び貯蔵品	628	326
その他	15,419	14,335
貸倒引当金	△203	△198
流動資産合計	144,943	142,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,499	55,490
減価償却累計額	△35,484	△35,877
建物及び構築物 (純額)	19,014	19,613
土地	31,007	30,982
その他	54,665	53,257
減価償却累計額	△33,185	△32,478
その他 (純額)	21,480	20,779
有形固定資産合計	71,502	71,375
無形固定資産		
のれん	1,457	2,308
その他	2,720	2,557
無形固定資産合計	4,177	4,865
投資その他の資産		
投資有価証券	14,322	14,707
その他	9,514	9,471
貸倒引当金	△1,012	△964
投資その他の資産合計	22,824	23,213
固定資産合計	98,504	99,454
資産合計	243,448	242,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,705	31,841
短期借入金	43,021	43,217
未払法人税等	2,109	1,568
賞与引当金	1,556	1,580
役員賞与引当金	3	1
その他	22,513	23,054
流動負債合計	104,910	101,265
固定負債		
長期借入金	11,724	12,160
役員退職慰労引当金	23	24
退職給付に係る負債	2,197	2,224
資産除去債務	1,093	1,131
その他	10,989	10,682
固定負債合計	26,028	26,224
負債合計	130,939	127,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	93,059	95,281
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	104,212	106,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,483
繰延ヘッジ損益	△3	8
土地再評価差額金	383	381
為替換算調整勘定	977	548
退職給付に係る調整累計額	27	31
その他の包括利益累計額合計	2,418	2,453
非支配株主持分	5,877	6,049
純資産合計	112,508	114,937
負債純資産合計	243,448	242,427



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	211,907	173,024
売上原価	178,074	141,082
売上総利益	33,832	31,941
割賦販売未実現利益戻入額	4,323	4,700
割賦販売未実現利益繰入額	4,505	4,784
差引売上総利益	33,650	31,857
販売費及び一般管理費	29,774	28,352
営業利益	3,875	3,505
営業外収益		
受取利息	47	39
受取配当金	191	143
仕入割引	92	68
持分法による投資利益	112	—
その他	511	702
営業外収益合計	956	954
営業外費用		
支払利息	222	205
持分法による投資損失	—	32
その他	172	132
営業外費用合計	394	370
経常利益	4,437	4,089
特別利益		
固定資産売却益	14	17
関係会社株式交換益	—	641
その他	0	85
特別利益合計	14	744
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	57	74
投資有価証券評価損	—	196
減損損失	15	13
その他	4	26
特別損失合計	79	312
税金等調整前四半期純利益	4,372	4,521
法人税、住民税及び事業税	1,637	1,616
法人税等調整額	45	△52
法人税等合計	1,683	1,564
四半期純利益	2,688	2,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	233
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,495	2,724

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純利益	2,688	2,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	464
繰延ヘッジ損益	1	11
為替換算調整勘定	△379	△429
退職給付に係る調整額	15	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△0
その他の包括利益合計	△504	49
四半期包括利益	2,184	3,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,966	2,761
非支配株主に係る四半期包括利益	218	245

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,372	4,521
減価償却費及びのれん償却額	4,452	4,162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
受取利息及び受取配当金	△239	△183
仕入割引	△92	△68
持分法による投資損益 (△は益)	△112	32
支払利息	222	205
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△17
有形固定資産除却損	54	73
減損損失	15	13
関係会社株式交換益	—	△641
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	196
売上債権の増減額 (△は増加)	4,287	6,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,362	△635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,560	△3,970
その他の資産・負債の増減額	4,804	2,276
その他	△452	1,779
小計	6,502	14,042
利息及び配当金の受取額	396	322
利息の支払額	△226	△203
法人税等の支払額	△1,784	△2,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,887	12,144

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,743	△5,430
無形固定資産の取得による支出	△317	△87
有形固定資産の売却による収入	26	31
投資有価証券の取得による支出	△8	△129
関係会社株式の売却による収入	—	668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,028
貸付けによる支出	△17	△221
貸付金の回収による収入	44	39
定期預金の増減額 (△は増加)	2	8
その他	△85	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,099	△6,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,354	710
長期借入れによる収入	1,634	1,050
長期借入金の返済による支出	△919	△1,195
社債の償還による支出	△20	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,076	△1,066
配当金の支払額	△495	△504
非支配株主への配当金の支払額	△72	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,404	△1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,982	4,656
現金及び現金同等物の期首残高	32,914	35,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,897	39,898

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当第2四半期連結累計期間までの新型コロナウイルス感染症拡大の現状を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、見直しを行いました。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減少や消費マインドの悪化は、令和3年3月頃まで続くと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	98,681	20,051	16,576	32,025	22,515	6,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	525	180	46	174	8	—
計	99,206	20,232	16,623	32,199	22,523	6,579
セグメント利益又は損失(△)	1,846	160	535	1,254	937	△68

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,829	205,259	6,648	211,907	—	211,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	981	2,504	3,485	△3,485	—
計	8,874	206,240	9,152	215,392	△3,485	211,907
セグメント利益又は損失(△)	△26	4,640	312	4,953	△1,077	3,875

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,077百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095百万円及び固定資産に係る調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	72,054	16,439	17,632	27,129	18,571	7,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	503	202	92	89	43	—
計	72,558	16,641	17,725	27,219	18,614	7,105
セグメント利益又は損失(△)	2,215	△562	917	446	843	101

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,451	167,383	5,640	173,024	—	173,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	944	2,551	3,496	△3,496	—
計	8,463	168,328	8,192	176,520	△3,496	173,024
セグメント利益又は損失(△)	△98	3,862	444	4,306	△801	3,505

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△801百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円及び固定資産に係る調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来「住宅関連事業」としていた報告セグメントの名称を「建設関連事業」に変更しております。

なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。